



平成 28 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 安川情報システム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 諸星 俊男  
(コード番号 2354 東証第 2 部)  
問合せ先 管理本部経理部長 原 英明  
(TEL. 093 - 622 - 6111)

## 特別損失および過年度法人税等の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年5月11日公表の「早期退職優遇制度による募集実施について」の実施に伴い、下記のとおり特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。また、過年度法人税等を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

早期退職優遇制度の実施および過年度法人税等の計上に伴い、平成28年4月15日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、あわせて、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上

下記「4. 早期退職優遇制度の募集実施」の実施により発生する費用 88 百万円を当第 1 四半期会計期間に特別損失として計上いたします。

#### 2. 過年度法人税等の計上

当社は、福岡国税局による平成 23 年 3 月期から平成 27 年 3 月期までの課税年度における税務調査において、主に長期保守契約に基づく売上計上時期及び子会社との間の人件費負担について税務当局からの指摘を受けました。

税務当局からの指摘につきましては、見解の相違する部分もありましたが、当局からの指摘を受け入れ、修正申告を行い、過年度法人税等 25 百万円を計上することといたしました。

#### 3. 業績予想の修正について

(1) 平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (累計) 連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 28 年 9 月 20 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 6,200	百万円 50	百万円 50	百万円 30	円 銭 1.67
今 回 修 正 予 想 (B)	6,200	180	180	30	1.67
増 減 額 (B-A)	0	130	130	0	—
増 減 率 (%)	0.0	260.0	260.0	0.0	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	6,437	△68	△60	△123	△6.84

(2) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	13,400	320	320	190	10.56
今 回 修 正 予 想 (B)	13,400	420	420	190	10.56
増 減 額 (B - A)	0	100	100	0	—
増 減 率 (%)	0.0	31.3	31.3	0.0	—
(ご参考) 前期連結実績(平成 28 年 3 月期)	12,275	△540	△533	△1,271	△70.62

(3) 修正の理由

当第 2 四半期累計期間における営業利益、経常利益においては、収益性の高い案件が前倒しとなったこと等により前回予想を上回る見通しとなりましたが、上記「1. 特別損失の計上」および「2. 過年度法人税等の計上」のとおり当第 1 四半期会計期間に特別損失 88 百万円、過年度法人税等 25 百万円を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想と同額となる見通しです。

また、下記「4. 早期退職優遇制度の募集実施」の実施により、人件費の減少は平成 29 年 3 月期通期で 100 百万円と見込んでおり、これに伴い、通期における営業利益、経常利益が前回予想を上回る見通しとなります。

なお、配当予想につきましては、平成 28 年 4 月 15 日公表から修正はありません。

4. 早期退職優遇制度の募集実施

(1) 早期退職優遇制度の募集実施の概要

①対象者 当社の正社員※

※年齢 40 歳以上 58 歳以下の正社員 (年齢基準は平成 28 年 4 月 1 日現在とする。)

②募集人員 40 名

③募集期間 平成 28 年 6 月 3 日 ～ 平成 28 年 6 月 24 日※

※当初 6 月 17 日までの期間を延長しました。

④退 職 日 平成 28 年 7 月 20 日

⑤優遇措置 退職金に援助金を上乗せ支給することに加え、希望者には再就職支援会社を通じた 1 年間の再就職支援制度を準備します。

(2) 募集結果

応募者：32 名

(3) 業績に与える影響

早期退職優遇制度の募集実施に伴い、上記「1. 特別損失の計上」のとおり当第 1 四半期会計期間に特別損失として 88 百万円を計上しております。また、人件費の減少は平成 29 年 3 月期通期で 100 百万円を見込んでおり、今回の業績予想の修正に織り込み済みであります。

以 上